

交通政策審議会観光分科会 第36回 議事概要

交通政策審議会観光分科会第36回は、新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言を受けて、交通政策審議会観光分科会運営規則第4条に基づき、書面による議事とした。

※交通政策審議会観光分科会運営規則（抄）

第4条 会長は、やむを得ない事由により分科会を開く余裕のない場合においては、事案の概要を記載した書面を委員及び臨時委員に送付し、その意見を徴し又は賛否を問い、その結果をもって分科会の議決に代えることができる。

1. 意見聴取期間

令和2年5月11日（月）～18日（月）

2. 意見聴取方法

観光庁より議題に係る資料を電子メール及び郵送にて送付し、各委員からの電話による意見の拝聴又はファクシミリや電子メールによる意見書を拝受した。

3. 議題

- (1) 「令和元年度観光の状況（案）」及び「令和2年度観光施策（案）」（観光白書）について
- (2) 観光立国推進基本計画の改定について

4. 委員からの主な意見

(1) 「令和元年度観光の状況（案）」及び「令和2年度観光施策（案）」（観光白書）について

- ✓ 訪日外国人旅行者全体で見ると、消費額・平均泊数について富裕層の効果が見えな
いが今後は富裕層の動きも明示すべき。
- ✓ 訪日外国人旅行消費額が向上するためには、タビナカの情報発信が有効である。現
地で申込可能なオプショナルツアーの開発や充実がどの程度発展し、成長してい
るかを白書で明示すべき。
- ✓ 訪日外国人旅行者向けの情報発信によりブランド力が向上し、集客を果たしてい
る地域の状況について分析すべき。
- ✓ 19歳以下の旅行経験率の上昇が顕著である。著名な経営者や文化人の中には「若い
時代の一人旅」や「世界放浪」をテーマにした話をする方が多い。若年層をターゲ
ットに「旅育」のような企画をすべき。
- ✓ 旅行業界・宿泊業界は需要増とともに従事者が拡大する傾向にあったが、個別の事
業者を見れば人材が不足しており、離職者が多い状況下にある。働き方改革関連法
施行後の観光産業に従事する労働環境改善への取組や推移を明示すべき。
- ✓ 新型コロナウイルス感染症の影響による企業の倒産件数及び失業者数等の指標を

明示すべき。

- ✓ RWC2019 日本大会観戦者の消費動向と地方訪問状況について、今回の白書では必須の分析項目であり、興味深い。RWC 来訪者の特徴を記載し、それが地域経済にどのように貢献したのか分析すべき。
- ✓ 東アジアからのリピーターの地方への誘客について、記載内容に加え、初回と2回目以降の泊数の差とリピーターの属性を入れるべき。
- ✓ 訪日外国人旅行者が満足した「食」について、国・地域による好みに差異があることは興味深い、更に掘り下げた分析をすべき。
- ✓ 訪日外国人旅行者の受入により客室稼働率が上昇した旅館の取組について、これはRIETI等の先行研究を踏まえた大事な視点での分析であった。
- ✓ 2019年は国内旅行消費額が伸びているが、国内旅行消費については連休の日並びの影響を無視できない。2019年は連休が長く、このため宿泊単価を上げることができた。このような特異な要因を分析に入れるべき。
- ✓ 昨年途中から日韓関係の悪化により韓国人旅行者が大幅に減少したことを踏まえ、「特定の国への依存」の脆さが露呈したことを明示すべき。
- ✓ 新型コロナウイルス感染症の拡大について触れているのは適当である。

(2) 観光立国推進基本計画の改定について

- ✓ 今般の基本計画の改定においては、基本法の第一条に規定されている「国民経済の発展」「国民生活の安定向上」「国際相互理解の増進」へ観光が持続的に寄与していくための指針を示すことが重要。
- ✓ 新型コロナウイルス感染症との共存状態が当面続きうることを前提に、日本の観光の回復と強靱化を図っていくための課題を明確にし、解決に向けて国、地方自治体、国民、観光事業者をはじめとする企業が一丸となって取り組むべき施策を記述していく必要がある。
- ✓ 基本計画の項目である「基本的な方針」、「計画期間」、「目標」、「施策」については、緊急対応期間（ウィズコロナ）とその後の期間（ポストコロナ）に分けた議論等、新型コロナウイルス感染症の収束の状況も踏まえた柔軟な検討が必要。
- ✓ 緊急対応に焦点を当てた基本計画の方針と期間を設定し、目標や施策については、観光の担い手への影響緩和や国内外の需要回復、安全・安心の確保に向けた内容を記述すべき。
- ✓ 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、観光の切り口による新しい生活様式とは何かを考え、具体化していく計画が必要。例えば、旅先でアイデアを考え、旅先で生まれた新商品、新事業等を紹介することが考えられる。
- ✓ テレワークを有益にするために、都心から地域への比較的長期滞在の旅をセットに

するなど、新しい生活様式の提案をすべき。

- ✓ 「新しい時代の観光立国のあり方」と言った定義を改めて明確にし、メッセージ性を備えた表現にすべき。
- ✓ オーバーツーリズムを経験し、その問題が現実味を帯びたところで、今後に向けた課題とその対策を根本から見直すことが必要。
- ✓ 宿泊業界の生産性向上のために、多面的な策が打たれ、努力もされているところであるが、業界に魅力を感じ、若手人材が入ってくれる流れを作り出す工夫にも注力すべき。
- ✓ 観光産業においては厳しい環境になるが、この時期にこれまでに出来なかったことを徹底的に行い、新型コロナウイルス感染症の収束時にはバージョンアップした状態で訪日外国人旅行者を迎えられるような計画を立案すべき。
- ✓ インバウンドの回復には時間を要するので、ウィズコロナにおける日本人の国内旅行喚起を図る施策が必要。
- ✓ 新型コロナウイルス感染症の影響で経営存続が出来なくなる会社が相当数出てくる。観光地の荒廃を防ぐだけでなく、これを機会に経営余力のある会社によって規模を拡大させるなど、生産性を高めるような支援を検討すべき。
- ✓ 人材確保・育成と投資について、観光産業は労働集約型産業が多いので、今後持続可能なものにしていくためには、人材の確保・育成は欠かせない。現状は、賃金についても低位にあり、働き方改革を観光産業の中でも議論することが必要。外国人材受入の環境整備について同様に議論が必要。
- ✓ 災害時における訪日外国人旅行者への安全対策について、近年、日本において自然災害が多発しており、災害時において一括に情報収集並びに発信ができるサイト（アプリ）の開発が不可欠であり、各省庁や自治体等がそれぞれ取り組んでいるがこれらを統一すべき。
- ✓ 空港や港等での避難対策、代替アクセス網の整備、主要空港と近隣空港の連携による交通網の整備の他に今後期待されている MaaS の議論をすべき。
- ✓ 新型コロナウイルス感染症の影響でデジタル化が進む一方で、観光には「おもてなし」に代表されるアナログ的要素も不可欠である。どうこの2つのバランスを取っていくかが大きな課題である。
- ✓ インバウンドの数・消費額・リピーター率・地方部における宿泊等は新型コロナウイルス感染症と無関係に停滞している。うまくいった点やいかなかった点は何かを踏まえて、今後どのような対策を講じるべきか検討すべき。
- ✓ アジア依存が課題なのか、欧米豪の伸び悩みが課題なのか分析すべき。
- ✓ ポストコロナでは、訪日外国人旅行者の誘客活動はアジア重視から欧米を含む全方位に広げるべきであり、量よりも質重視への切り替えが必要。
- ✓ インバウンドとアウトバウンドは押したり引いたりするのこぎりのような関係。そ

の意味でアウトバウンドの目標をもう少し高めに設定すべき。

- ✓ 日本人の国内旅行について具体的な奨励策が必要。観光はインバウンド、アウトバウンド、国内旅行の三位一体で成り立ち、そのシナジー効果が観光の振興につながる。
- ✓ 日本の観光産業に求められていたデジタル化・温暖化対応等をこの機会に積極的に後押しすることを検討すべき。デジタル化には、宿帳のデジタル整備等により将来のマーケティングに生かす「したたかさ」も観光政策には必要。
- ✓ 訪日外国人旅行者の消費単価をどう上げるか検討すべき。
- ✓ 新型コロナウイルス感染症の収束後は、社会的距離を維持しながら観光産業が成立するためには何が必要なのかを検討すべき。休日の分散等、社会的制度の変化が必要。
- ✓ 海外のプラットフォームに利益が集まるようなシステムでは、いつまでも施設を有する事業者には利益がない。投資を必要とする事業者には支援や利益が回るような仕組みを検討すべき。